

議事要旨

- 1 名 称：第 3 回北九州市外郭団体評価会議
- 2 議 題 等：外郭団体ミッション遂行状況（平成 26 年度取組結果）の評価について
- 3 開催日時：平成 27 年 8 月 6 日（木） 13 時 00 分～15 時 00 分
- 4 開催場所：北九州市役所本庁舎 1 5 階 特別会議室 B
- 5 出席者した構成員：明石座長、福地構成員、加藤構成員、菊池構成員、能美構成員
- 6 各団体に対する意見

(1) 公益財団法人 アジア成長研究所 (AGI)

- 知的基盤の強化と地域への知的貢献の 2 つがミッションとなっているが、アドバイザ的業務ならば、独立して収益を上げられるよう頑張りたい。学術的業務ならば、有能な研究員がいるので、学生へ還元する等、大学など他の機関との統合を検討してはどうか。
- この機会に、団体の設立の趣旨に立ち返って、存続等を含め必要性について考えてほしい。

(2) 公益財団法人 北九州国際交流協会 (KIA)

- 外国人市民の方が、「何かあったら、本協会を頼ればいい」と認識できるよう、知名度上昇のための周知徹底や体制整備をお願いしたい。

(3) 公益財団法人 北九州市芸術文化振興財団

- 顧客の声という生の情報は非常に価値がある。是非それを活かして、課題を解析し改善策を打ち出すことができれば、成果指標の向上につながる可能性が高い。
- 芸術文化については、家や車中でも楽しめるようになり、特に若い世代はわざわざ足を運ぶということをしな。努力をしなければ今後入場率等も下がっていく。
- 市民が喜び、かつ質の高いものを招聘するなど事業の取捨選択が必要。

(4) 社会福祉法人 北九州市福祉事業団

- 認定件数を成果指標とするよりも、高齢者の中で、認知症の割合を減らしていくなどを目標に適しているのではないかと。各団体と所管局のみではなく、他の意見も入れてもう一度見直してはどうか。

(5) 公益財団法人 アジア女性交流・研究フォーラム (KFAW)

- ミッションと成果指標の位置づけが分かりづらい。
- ワークライフバランスを推進する一方で、企業との温度差がある。そこに企業の視点を入れながら、もう一步踏み込んだものができるかと成果も表れるのではないかと。
- ミッションとして、今までどおりのことを続けていくのではなく、市内企業等もっと対外的に女性の登用などを働きかけていくことを期待したい。
- 女性の社会進出（起業、就職）について、商議所等と連携できればいい。

- 単なる活動指標に終始せず、波及効果や態度・意識変容の実現など一步踏み込んだ内容でなければ、施策として有効性が見えてこない。成果に立脚した指標や視点が必要。

(6) 公益財団法人 九州ヒューマンメディア創造センター (HMC)

- 新規事業創出は、相当に難易度が高いだろうが、進捗度合と難しくて事業化に至らなかった原因と不足しているものをできるだけ広く情報開示することで進めていけばいい。
- F A I S の地域事業化のノウハウを活かして一緒にやればいい。

(7) 公益財団法人 北九州市どうぶつ公園協会

- 動物の入手や繁殖も難しくなっている中で、ゾウやライオンなど目玉的な大型の動物がいなくなった際に、園の存続が気になる。
- ターゲットの世代だけではなく、幅広い世代から集客を目指した方がいい。

(8) 北九州高速鉄道株式会社

- 施設更新については、予算の選択と集中を行うとともにコスト削減は意識して実施してほしい。

(9) 公益財団法人 北九州市学校給食協会

- 利益の部分の取扱いについて整理が必要。

(10) その他全体

- 団体はそれぞれ目的を持ち事業実施しており、それなりに効果が出ている。逆に予算を抛出してでも実施しなければならない団体も結構あると感じる。
- 続けることを目的にしなければならない団体もあり、中長期的には、性質を分けた上で、ガバナンスの設計などを大局的に考えると良い。
- ミッションと、成果指標との関連も見えないところがある。もう一度精査していただきたい。
- 政令市での同様の団体の状況と比較検討してほしい。
- ミッションを一般市民に分かりやすくすることで、浸透し、活用の幅も広がるのではないかな。
- 評価視点についても、もう一步踏み込んで、市民生活への影響や変化などを成果とすることが必要。
- 団体によっては、事業内容について、焦点が絞りきれない印象がある。他都市と競争において、産業や環境といった北九州市の魅力を際立たせるように差別化をいかに図っていくかが重要。本市の個性にフォーカスしないと、ミッションも市民に分かりにくいものになる。
- 時代が大きく変化している現状の下、過去のしがらみ等に引きずられ、思い切った改善ができないという事例が古い政令市に見られる。このようなことが起こらないよう、時代の変化に合わせ、適時、適切に見直しを行っていくことが必要。